

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道 ^{かまたえきしゅうへんせいび} 15号蒲田駅周辺整備	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：東京都大田区南蒲田1丁目 至：東京都大田区東六郷1丁目	延長	0.98km		
事業概要 本事業は、国道15号と環状8号線が交差する南蒲田交差点を立体化し、平行して進められている京浜急行電鉄の連続立体交差事業による踏切の除却と合わせて蒲田地区の渋滞緩和を図るとともに、沿道環境の改善、京急蒲田駅東口駅前広場の整備と連携して公共交通機関の利便性向上・利用促進及び空港アクセス機能の強化等を目的とする事業である。					
H13年度事業化	S20年度都市計画決定 (H13年度都市計画変更)	H13年度用地着手	H16年度工事着手		
全体事業費	約290億円	事業進捗率	98%	供用済延長	0.5km
計画交通量	47,800~53,300台/日				
費用対効果 分析結果	B/C： (事業全体) 1.1 (残事業) —	総費用： (残事業)/(事業全体) 4/362億円 〔事業費：4/357億円 維持管理費：-/4億円〕	総便益： (残事業)/(事業全体) -/399億円 〔走行時間短縮便益：-/323億円 走行費用減少便益：-/51億円 交通事故減少便益：-/26億円〕	基準年： 平成27年	
感度分析の結果 ：事業全体について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.0~1.6（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C= - 事業費：B/C=1.1~1.1（事業費 ±10%）事業費：B/C= - 事業期間：B/C=1.1~1.2（事業期間±1年）事業期間：B/C= -					
事業の効果等 (1) 渋滞の緩和 ・当該区間の損失時間は139.0千人時間/年・km。 ・国道15号と環状8号線が交差する南蒲田交差点の立体化、及び京浜急行線の連続立体交差事業における踏切の除却により交通渋滞が解消。 (2) 安全性の向上 ・当該区間の死傷事故率は183.7件/億台・km。 ・平成24年度に開通した立体部において死傷事故は発生していない。 ・死傷事故の内訳は、追突事故や出会い頭による事故が約76%を占める。 (3) 沿道環境の改善 ・当該事業整備区間では、電柱・電線類を地中化する電線共同溝整備を実施中。 ・電線共同溝整備により、自転車・歩行者の安全・快適な通行空間を確保した沿道環境の改善が見込まれる。 (4) 国道15号立体部および京急連続立体交差事業完成による整備効果 ・京浜急行線の連続立体交差事業と連携した国道15号の立体化により、国道15号及び環状8号線双方の渋滞が緩和され、旅行速度が向上し、羽田空港へのアクセス機能も強化。 ・交差点の通過時間が京浜急行線立体化、国道15号立体化前の約5~6割（約2分~2分半）短縮され、定時性が向上。 ・京浜急行線立体化にともない空港への直通列車が増発し、空港へのアクセス機能強化が図られ、駅利用者も増加。					
関係する地方公共団体等の意見 東京都知事の意見 本事業は、国道15号と環状8号線を立体交差化するもので、都で事業中の京浜急行本線・空港線の連続立体交差事業による、国道15号及び環状8号線の踏切除却と合わせ、混雑している京急蒲田駅周辺の交通渋滞の緩和に大きく寄与する。また、空港アクセス機能の強化、駅周辺のまちづくりとの連携による公共交通機関の利便性向上、沿道環境の改善など、事業の必要性は高い。 このため、事業を継続するとともに、必要な予算を確保し、隣接の他事業との調整を図ることにより、早期完成に向け、事業を推進するよう要望する。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 京浜急行本線・空港線の連続立体交差事業に合わせ、京急蒲田駅周辺まちづくり事業など複数のプロジェクトが進行している。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地取得率は100%。平成24年12月に国道15号立体部は、開通済み。今後、側道及び歩道部整備、線形改良及び蒲田消防署前交差点～南蒲田交差点間の電線共同溝整備を実施。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

駅舎整備の完了が平成26年度末から平成28年度末に変更となったため、擦りつけ区間の工事着手を平成28年度に見直し。また、呑川の河川内に残置された仮設物の撤去に伴い、開通開始年次を平成28年から平成31年に変更する。

施設の構造や工法の変更等

立体部供用後、側道及び歩道部整備、線形改良及び蒲田消防署前交差点～南蒲田交差点間の電線共同溝整備を実施。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



凡例	
	供用中
	事業中
	再評価箇所

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。